

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第117期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 丸八倉庫株式会社

**【英訳名】** Maruhachi Warehouse Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村明

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区富岡2丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区富岡2丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間		第117期 第2四半期 連結累計期間		第116期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(千円)		2,328,695		2,404,495		4,710,814
経常利益	(千円)		248,275		312,287		519,755
四半期(当期)純利益	(千円)		61,044		153,181		142,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		53,830		154,701		125,384
純資産額	(千円)		6,902,157		7,026,263		6,973,657
総資産額	(千円)		13,669,287		13,304,979		13,349,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.18		10.50		9.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		50.3		52.6		52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		419,097		436,052		655,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		509,298		168,523		538,208
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		894,618		260,699		1,159,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		83,054		90,433		83,604

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間		第117期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		0.91		4.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかながら回復の兆しがみえたものの、欧州の債務問題と円高・株価の低迷が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは当期を震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興に注力するとともに新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が2,404百万円、前年同期比75百万円(3.3%)の増収、営業利益は336百万円、前年同期比56百万円(20.1%)の増益、経常利益は312百万円、前年同期比64百万円(25.8%)の増益、四半期純利益は153百万円、前年同期比92百万円(150.9%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業の売上高は保管料・運送料等の増加により前年同期比72百万円増の2,228百万円、セグメント利益は前年同期比67百万円増の480百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料等の増加により前年同期比3百万円増の176百万円、セグメント利益は前年同期比5百万円増の88百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,304百万円となり前期末比44百万円減少いたしました。負債は6,278百万円、前期末比97百万円減少し、純資産は7,026百万円、前期末比52百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は90百万円となり期首残高に比べ6百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益290百万円、減価償却費222百万円、法人税等の支払い25百万円、売上債権の増加28百万円、その他負債の減少41百万円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは436百万円の増加（前年同期比16百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出175百万円等により168百万円の減少（前年同期比677百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金119百万円増加、長期借入金の返済による支出278百万円、配当金の支払101百万円により260百万円の減少（前年同期比633百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市 場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	14,600,000	14,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ(株)	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊原学	愛知県西尾市	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
(株)日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	201	1.38
計		7,023	48.10

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。  
3 三菱UFJ信託銀行(株)の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の674株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	14,000		14,000	0.10
計		14,000		14,000	0.10

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
鮫島 正三郎	取締役仙台営業部長	取締役営業部長	平成24年3月1日
内門 克巳	取締役営業部長	取締役高橋営業所所長兼 清澄営業所所長	平成24年3月1日
	取締役営業部長兼 情報管理営業部長	取締役営業部長	平成24年5月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,604	90,433
受取手形及び営業未収入金	311,220	339,818
繰延税金資産	36,745	36,745
その他	85,700	93,537
流動資産合計	517,270	560,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052,882	4,978,890
機械装置及び運搬具（純額）	218,257	231,182
土地	6,034,329	6,034,329
建設仮勘定	4,515	4,284
その他（純額）	200,767	184,790
有形固定資産合計	11,510,751	11,433,477
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,811	25,087
無形固定資産合計	26,806	26,082
投資その他の資産		
投資有価証券	664,712	666,986
従業員に対する長期貸付金	10,499	9,918
差入保証金	433,405	424,172
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	135,787	132,525
その他	36,945	37,578
投資その他の資産合計	1,295,054	1,284,885
固定資産合計	12,832,612	12,744,445
資産合計	13,349,883	13,304,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	108,083	103,141
短期借入金	1,837,596	1,942,268
未払金	86,511	33,211
未払費用	114,715	101,769
未払法人税等	32,376	145,023
未払消費税等	12,094	22,136
前受金	188,730	183,763
災害損失引当金	4,076	-
その他	10,695	12,838
流動負債合計	2,394,880	2,544,154
固定負債		
長期借入金	2,780,093	2,516,263
繰延税金負債	1,516	1,365
退職給付引当金	228,173	226,218
役員退職慰労引当金	237,652	251,137
長期預り保証金	723,090	728,757
その他	10,819	10,819
固定負債合計	3,981,345	3,734,562
負債合計	6,376,225	6,278,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,391,035	2,442,264
自己株式	2,900	3,044
株主資本合計	6,962,670	7,013,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,606	17,696
その他の包括利益累計額合計	18,606	17,696
少数株主持分	29,593	30,203
純資産合計	6,973,657	7,026,263
負債純資産合計	13,349,883	13,304,979

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,328,695	2,404,495
売上原価	1,758,748	1,768,431
売上総利益	569,946	636,064
販売費及び一般管理費	1 289,320	1 299,150
営業利益	280,626	336,914
営業外収益		
受取利息	533	300
受取配当金	2,396	5,282
補助金収入	600	-
その他	3,180	2,305
営業外収益合計	6,710	7,887
営業外費用		
支払利息	39,061	32,514
営業外費用合計	39,061	32,514
経常利益	248,275	312,287
特別利益		
有形固定資産売却益	74,496	34
投資有価証券売却益	-	1,798
受取和解金	17,500	-
その他	-	165
特別利益合計	91,996	1,998
特別損失		
有形固定資産除却損	77	12,602
有形固定資産売却損	-	64
瑕疵担保責任履行損失	-	8,000
災害による損失	2 210,635	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
損害賠償金	-	3,186
その他	11,500	32
特別損失合計	233,032	23,885
税金等調整前四半期純利益	107,239	290,400
法人税等	46,163	136,608
少数株主損益調整前四半期純利益	61,075	153,791
少数株主利益	31	610
四半期純利益	61,044	153,181

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,075	153,791
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,245	909
その他の包括利益合計	7,245	909
四半期包括利益	53,830	154,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,798	154,091
少数株主に係る四半期包括利益	31	610

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	107,239	290,400
減価償却費	227,060	222,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	904	1,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,082	13,485
災害損失引当金の増減額(は減少)	183,139	4,076
受取利息及び受取配当金	2,929	5,582
支払利息	39,061	32,514
保険返戻金	230	-
有形固定資産売却損益(は益)	74,496	29
有形固定資産除却損	77	12,602
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
災害損失	27,495	-
売上債権の増減額(は増加)	34,457	28,598
その他の資産の増減額(は増加)	768	4,138
仕入債務の増減額(は減少)	13,164	4,941
未払消費税等の増減額(は減少)	8,192	10,043
その他の負債の増減額(は減少)	47,042	41,053
小計	508,089	489,305
利息及び配当金の受取額	2,929	5,582
利息の支払額	39,970	33,176
災害損失の支払額	10,839	-
法人税等の支払額	41,111	25,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,097	436,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,727	175,061
有形固定資産の売却による収入	514,331	50
無形固定資産の取得による支出	-	2,335
投資有価証券の売却による収入	-	3,436
貸付金の回収による収入	29,569	1,991
貸付けによる支出	970	-
差入保証金の差入による支出	-	12,268
差入保証金の回収による収入	-	18,240
長期前払費用の取得による支出	-	2,570
その他の支出	10	10
その他の収入	6,106	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,298	168,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	629,789	119,341
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	363,280	278,500
自己株式の取得による支出	-	143
配当金の支払額	101,549	101,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,618	260,699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,776	6,828
現金及び現金同等物の期首残高	49,277	83,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,054	90,433

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
報酬及び給与	137,976千円	143,476千円
法定福利費	18,456千円	20,098千円
退職給付費用	10,085千円	11,198千円
賞与	18,731千円	22,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,482千円	13,485千円
支払手数料	23,940千円	23,344千円
賃借料	13,627千円	13,862千円

2 「災害による損失」の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
東日本大震災による損失を計上し ており、その内容は建物等の原状回 復費用等210,635千円であります。 なお、原状回復費用等は現時点で合 理的な見積りが可能な範囲で損失 を計上しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
現金及び預金	83,054千円	90,433千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	83,054千円	90,433千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 2 月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年 2 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2 月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年 2 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,155,930	172,764	2,328,695		2,328,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,155,930	172,764	2,328,695		2,328,695
セグメント利益	413,283	82,734	496,018	215,391	280,626

(注) 1 セグメント利益の調整額 215,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,228,140	176,355	2,404,495		2,404,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,228,140	176,355	2,404,495		2,404,495
セグメント利益	480,892	88,061	568,953	232,039	336,914

(注) 1 セグメント利益の調整額 232,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	61,044	153,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,044	153,181
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,589	14,585,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の東北丸八運輸(株)は、総合設立型の厚生年金基金(東北六県トラック厚生年金基金)に加入しておりますが、平成24年6月29日の取締役会において同基金から脱退することを決議いたしました。

これに伴い特別掛金約90百万円の発生が見込まれ平成24年11月期第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社の東北丸八運輸(株)は、総合設立型の厚生年金基金(東北六県トラック厚生年金基金)に加入しているが、平成24年6月29日の取締役会において同基金から脱退することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。